

令和6年10月15日

各部（局・所）長・総合支所長
会計管理者・教育長・事業管理者 様

副 市 長

令和7年度予算編成について（通知）

1 国の経済状況と動向

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動など、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

そうしたなか、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、経済再生と財政健全化を両立させる歩みをさらに前進させるとともに、中長期的に持続可能な経済社会の実現に向け、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることとしており、引き続き、国の動向を注視していく必要があります。

2 本市の財政の見通し

令和7年度は、景気の緩やかな回復が続くなか、賃金上昇などの影響により、定額減税による減収を補填する地方特例交付金の減を加味したうえでの市税収入は一定程度の増加が見込まれ、また国において地方一般財源の総額は昨年度の地方財政計画と同水準を確保することとされていることから、臨時財政対策債を含めた地方交付税など、本市の歳入一般財源は本年度を上回る見通しです。

しかし、物価高騰を背景とした経常経費の増加は、歳入の増加を大幅に上回る規模が見込まれ、社会保障関連経費のさらなる増大、さらには公共施設の老朽化対策や再編など財政需要は引き続き増加傾向にあり、このままでは一般財源の不足は避けられず、財政調整基金を取り崩して収支均衡を図らなければならないという危機的な状況に陥ることから、歳出削減と財源確保を早急に進め、持続可能な施策や事業の再構築に取り組んでいく必要があります。

3 予算編成の基本方針

令和7年度は、深澤市政3期目の最終年度であるとともに、第11次鳥取市総合計画の総仕上げの年です。市長公約である、①人を大切にするまち、②安全、安心

なまち、③暮らしやすく住み続けたいまち、④にぎわいにあふれ元気なまちづくりの実現に向け、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえ、目標を達成させることが求められます。

本市の10年後、さらにその先を見据え「人を大切にするまち、鳥取市」を合言葉に、「明るい未来プラン」によるコロナからの復興・再生、少子化・人口減少対策、こども・子育て政策の強化、GX・DXの推進、地域経済・観光・まちなか・駅周辺の活性化、防災対策・災害復旧、地域共生社会の実現、交流人口・関係人口の拡大、麒麟のまち圏域の連携強化、SDGsの推進など、未来への投資を呼び込み、人やまちを元気にし、将来の希望につながる「鳥取市を飛躍させ、発展させる」取り組みを全庁一丸となって進めていくことに意を用いてください。

予算の編成に当たっては、中長期の視点に立った各部局長の強いリーダーシップによる重点施策の選択や部局を横断した自由な発想での政策立案、事業効果の市民への丁寧な情報発信に努めていただくこととします。一方、本市の財政運営が大変厳しい状況に置かれていることを踏まえ、新たな事業の立案、拡充にあたっては、既存事業において、同程度の規模の歳出一般財源の縮減を併せて実施してください。

計画的な実施を進めてきた起債の活用事業については、頻発する災害への対応や、今後の金利上昇の影響などを考慮し、令和7年度の市債発行は60億円とします。

人口減少社会において、今後、これまでの職員数を維持することは困難です。この現実から目を背けることなく、全ての事務事業について予算の有無にかかわらず実施方法の見直しや廃止事業の検討を行い、将来に向けた取り組みを速やかに開始してください。

また、すべての事業の成果を検証し、①新たな資金の獲得と財源確保の強化、②補助金の適正化、③DXの推進と業務・組織の再構築、④職員配置のゼロベースでの見直し、⑤「施設の仕分け」に基づく公共施設再配置の推進、⑥若者世代の視点を取り入れた施策の反映など、これまで以上の選択と集中を徹底することを求めます。

併せて、職員一人ひとりが「財政運営の3原則」を肝に銘じ、「安定的で持続可能な行財政基盤の確立」を念頭に、変容する社会情勢をしっかりと認識したうえで、鳥取市市政改革プランに沿った行財政改革、前例踏襲の改善、事業のスクラップアンドビルド、新たな財源の獲得や税収増加に向けて取り組んでください。

なお、国の総合経済対策には、補正予算を含め機動的に対応することとします。

令和7年度鳥取市予算編成基本方針概要

令和6年10月 鳥取市

予算編成の基本方針

「人を大切にするまち、鳥取市」の実現 ～未来への投資を呼び込み、人やまちを元気にし、将来の希望につなげる施策の展開～

深澤市政3期目の最終年度、市長公約の目標達成・第11次鳥取市総合計画の総仕上げ

①人を大切にするまち ②安全、安心なまち ③暮らしやすく住み続けたいまち ④にぎわいにあふれ元気なまち

予算編成のポイント

市長公約の実現・「明るい未来プラン」の推進

「明るい未来プラン」によるコロナからの復興・再生
少子化・人口減少対策
こども・子育て政策の強化
GX・DXの推進
地域経済・観光・まちなか・駅周辺の活性化
防災対策・災害復旧
地域共生社会の実現
交流人口・関係人口の拡大
麒麟のまち圏域の連携強化
SDGsの推進
若者世代の視点を取り入れた施策の反映

次世代に負担を先送りしない持続可能な財政基盤の確立

「施設の仕分け」に基づく公共施設再配置の推進
DXの推進と業務・組織の再構築
全ての事務事業について実施方法の見直しや廃止事業の検討
鳥取市市政改革プランに沿った行財政改革
普通建設事業の優先順位の決定（市債発行60億円）
新たな資金の獲得・財源確保の強化、補助金適正化

財政運営の3原則

- ・現状の正しい理解 一般財源は不足、前例踏襲の改善が必要
- ・将来の姿の共有 持続可能な地域経済活動と税収増、部局長の強力なプロデュース
- ・さまざまな分野の連携、相乗効果 庁内の連携、市民との連携、圏域の連携

経済・財政の情勢

国の方針（経済財政運営と改革の基本方針2024）

- 第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行
（デフレからの完全脱却、成長型経済の実現）
- 第2章 社会課題への対応を通じた経済成長の実現
（所得増加、地方創生、包摂社会の実現、防災・減災及び国土強靱化）
- 第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現
（全世代型社会保障、少子化対策、社会資本整備、地方行財政基盤の強化）

市の財政見通し

景気は緩やかに回復
賃金上昇などの影響により市税収入は一定程度増加
実質的な地方交付税（臨時財政対策債を含む）は増加
物価高騰を背景とした経常経費は大幅に増加し歳入一般財源を上回る
社会保障関連経費、公共施設の老朽化対策・再編など財政需要増
持続可能な施策・事業の再構築が必要